

次期大統領選が直面する世界

拓殖大学国際学部教授 佐藤 丙午

○2016年大統領選挙の展望

米国において、2016年は政治の年となる。大統領選を2期8年務めたオバマ大統領に任期延長の道は無く、民主党と共和党は共に新人を候補者に選出して大統領選挙に臨むことになる。民主党では、元国務長官でクリントン元大統領夫人のヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) が支持を集めており、予備選挙が始まる前の段階で、すでに大統領候補に当確の雰囲気漂わせる。共和党では、ウイスコンシン州知事のウォーカー (Scott Walker)、不動産実業家のトランプ (Donald J. Trump)、そして前フロリダ州知事のブッシュ (Jeb Bush) 等が世論調査で先行しているものの、候補者として誰が適任か、党内にもコンセンサスは無いようである。20世紀以降の大統領選挙において、同じ党が連続三期以上大統領選挙で勝利した例は、共和党が3回 (マッキンリー・ルーゼベルト・タフト、ハーディング・クーリッジ・フーバー、レーガン・ブッシュ)、民主党が1回 (FDR) 記録している。ヒラリーと他の共和党候補のマッチアップの世論調査で、ほぼヒラリーが圧倒している現状を見ると、民主党の三回連続当選が確実に見える。しかし、ヒラリーは一般的な支持は強いものの、国務長官時代のベンガジ事件への対応や、個人メールサーバーの使用問題

題 (国務省の機密情報を個人のメールサーバーを利用して送信した問題など)、政治家としての信頼性には疑問符が付けられている。

○外交・安全保障上の争点について

米国の大統領選挙は選挙人制度による間接選挙であり、全米合計で535人の過半数の獲得を目指す。各州の選挙人数は上院と下院の議員数の合計であり、人口に応じたそれぞれの州の選挙人の数は異なる。過去数回の大統領選挙では、共和党が獲得する州 (レッド州) と民主党が獲得する州 (ブルー州) は固定化する傾向にあり、選挙毎に獲得州が変わる州 (パープル州) の数は少ない。

その上で、近年の政治動向をふまえて、やや乱暴に言えば、パープル州を共和党が全て獲得した場合に共和党大統領が生まれる可能性が高く、そうでない場合は民主党が大統領を獲得する。つまり、大統領選挙では民主党が優勢な状況にあり、逆転するためには、共和党は大きな努力が必要なのである。

米国において野党側が政治傾向を逆転して多数を取るためには、政権側の外交・安全保障政策上の失態を攻撃するのが効果的である。特に共和党は、ジョンソン、カーター、クリントンの民主党政権を攻撃する際、政権の外交・安全保障政策の失態を強調した。逆に民主党は、ニクソン、H Wブッシュ、G Wブッシュ政権を攻撃する際に、国内政策の失敗を争点としている。この傾向が選挙結果に影響を与えるには理由がある。実は過去数回の大統領選挙と連邦議会選挙において、各選挙区における共和党の得票数に大きな変化はなく、民主党は選挙毎の投票数の変動が大きい傾向が続いている。つまり、共和党の党勢の伸びは小さいが、民主党が国民に不人気な際に勝利する、という構図がある。外交・安全保障政策が選挙戦において票にならない、と

いうのは万国共通な傾向であり、米国も無関係ではない。したがって、外交・安全保障政策が政治の焦点となっていない時は投票数の伸びが少なく、民主党の支持は伸びず、共和党の躍進が目立つことになる。2016年の大統領選挙では、民主党がオバマ政権の政策の審判を受け、共和党が信頼に足る存在かどうかの評価を受けることになる。戦術的に考えると、共和党は外交・安全保障政策をあえて争点として掲げることで民主党を攻撃し、国民に存在をアピールするのが合理的となる。

○2017年以降の米国の外交・安全保障政策

しかし実際、2016年の大統領選挙の争点を考える際、米国や国際社会にとって重要な争点があるのは否定できない。たとえば、オバマ政権の下では、米国の国際的地位の相対的低下が指摘され、それが外交・安全保障政策に及ぼす影響について議論された。次期政権は、オバマ政権が進めた現実主義的な政策を継承すべきかどうか、考慮する必要がある。もし継承するのであれば、米国の国際的地位の更なる低下を受け入れる必要があり、もし別の政策を進めるのであれば、米国の国家戦略を再定義する必要がある。

外交・安全保障に関わる個別の争点としては、イランとの核合意に基づいて、米国の経済制裁をどの程度緩和するか、という問題がある。この問題の本質は、核開発凍結に関するイランの約束を、米国がどこまで信頼するか、という問題である。この問題では、共和党はイランが約束を履行しない、と主張している。しかし、もしそうだとするならば、共和党は代替策を示す必要があるだろう。もう一つの論点としてロシアとの関係がある。ウクライナ問題等を通じて米口関係は大きく変化したが、国際社会は誰もが「ど

のように変化したのか？」という問いの答えを探しかねている。米口関係が、冷戦期のような関係に変化していくのか、それとも「敵でも味方でもないが、核兵器で相手を破滅する能力を持つ」という中で、従来とは異なる新しい大国関係が成立するのか、ということに、米国だけでなく、各国とも関心を持っているのである。

2016年の大統領選挙の結果生まれる2017年以降の大統領は、オバマ政権の遺産を共に受け継ぐ大統領である。外交・安全保障上の争点には、上記以外にも、イスラミック・ステート (IS) や中国の台頭や、同盟政治や多国間機構の構築なども存在する。これら多くの争点は、オバマ政権の残りの任期の中で解決されず、次期政権が対応する必要がある争点となる。これら個別の争点に加え、次期大統領は21世紀初頭の米国の戦争の方法を検討する必要がある。オバマ政権は「第三のオフセット」戦略を開始し、軍事政策の見直しを進めた。次期大統領は、これを先に進めるかどうか検討する必要があるのである。

前述のように、外交・安全保障政策は国内的に人氣が無く、共和党にとって死活的に重要な「パープル州」を獲得する決定打にはならない。政策的な重要性に加え、歴史的にも意義が深い課題が連続しているが、これを党勢の浮揚に活用できないところに共和党が直面するジレンマがある。逆に民主党は、現在の政権党として、これら課題に 대응する責任があるが、政策的な柔軟性を失うことなく政策を推進する道をどのように模索するか、検討する必要がある。このように、2016年の大統領選挙を迎える中で、様々な論点が生まれ、今後1年かけて何らかの答えが出されていくのである。